

令和3年度「事業計画」の検討に向けた基本的な視点等について

基本的な視点

- 新型コロナウイルス感染症の影響による雇用就業・労働環境・人材ニーズの特徴的な変化への対応
- 庁内の緊密な連携とともに、国・ハローワークや区市町村等の関係機関、多様な民間就労支援事業者との効果的な連携
- テレワークやオンライン化の進展など、「新しい日常」における働き方、デジタル社会を見据えた雇用就業支援策の構築

施策の検討項目（イメージ）

- ◆ 雇用情勢の急速な悪化への対応（就職氷河期世代、学生新卒者への対応も含む）
- ◆ 障害者、ひとり親、生活困窮者など就労に困難を抱える方々への支援
- ◆ 女性や高齢者の活躍に向けた就業支援
- ◆ 育児・介護等と仕事の両立に向けた支援
- ◆ 人手不足が深刻化する中小企業への人材確保支援（外国人材等の活用も含む）
- ◆ デジタル社会を担うIT人材等の産業人材の育成 など